

新型コロナウイルス感染拡大防止のための 予防対策の実施と外出自粛に関する調査 単純集計結果

1 調査概要

本調査は新型コロナウイルスの感染拡大下における個人の予防対策の実施と外出自粛行動について把握する事を目的に、2020年4月17日から5月5日に実施した。金沢大学、京都大学、山形大学、滋賀県立大学の教職員・学生・卒業生有志の協力の元にオンライン形式で調査票を配布し、有効回答数は268件であった。質問内容と回答方法を表1に示す。

表1 アンケート調査の質問内容と回答方法

	質問内容	設問数	回答方法
問1 感 染 拡 大 防 止 の た め の 行 動	感染予防対策の実施について (マスクの着用, 石鹸での手洗い, 換気, 消毒)	4	リッカート6段階
	直近の旅行・出張について (国内外, 同行者の人数, 時期)	3	選択式・記述式
	キャンセルした直近の旅行・出張について (国内外, 同行者の人数, 時期, キャンセル決定日)	4	選択式・記述式
	外出状況(目的・頻度)	4	8選択肢 複数選択可 頻度: リッカート6段階
	外出自粛に対する意識と意識変化・理由	3	リッカート6段階 ・記述式
問2	感染リスクに対する考え方	5	リッカート6段階
問3	政府・医療機関の信頼度	4	リッカート6段階
問4	感染予防に関する情報の信頼度	4	リッカート6段階
問5	新型コロナウイルスに関する情報源	6	リッカート6段階
問6	生活環境	4	リッカート6段階
問7	新型コロナウイルスに関する知識	6	○×
問8	個人の性格や考え方	3	リッカート6段階
問9	属性	10	選択式・記述式

2 単純集計の結果

2-1 回答者の属性

回答者の性別について図1に示す。男性は55.6%、女性は44.4%であった。

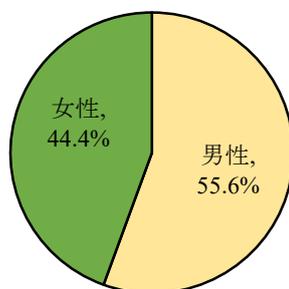


図1 性別 (N=263)

回答者の年齢分布について図2に示す。29歳以下の回答者が181人と最も多く、40歳代の回答者が36人、50歳代の回答者が22人であった。全体の傾向として、29歳以下の回答者が69.1%、30歳代以上の回答者が30.9%と若者の回答が多い傾向にある。

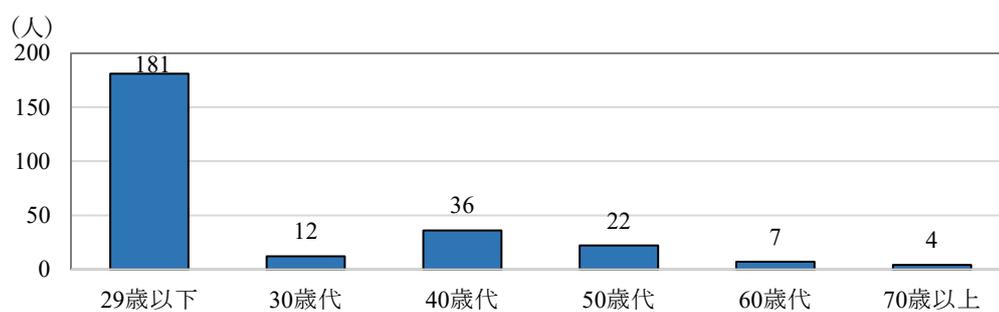


図2 年齢 (N=262)

回答者の居住都道府県について図3に示す。滋賀県が78人と最も多く、石川県が42人、京都府、大阪府、東京都が21人であった。

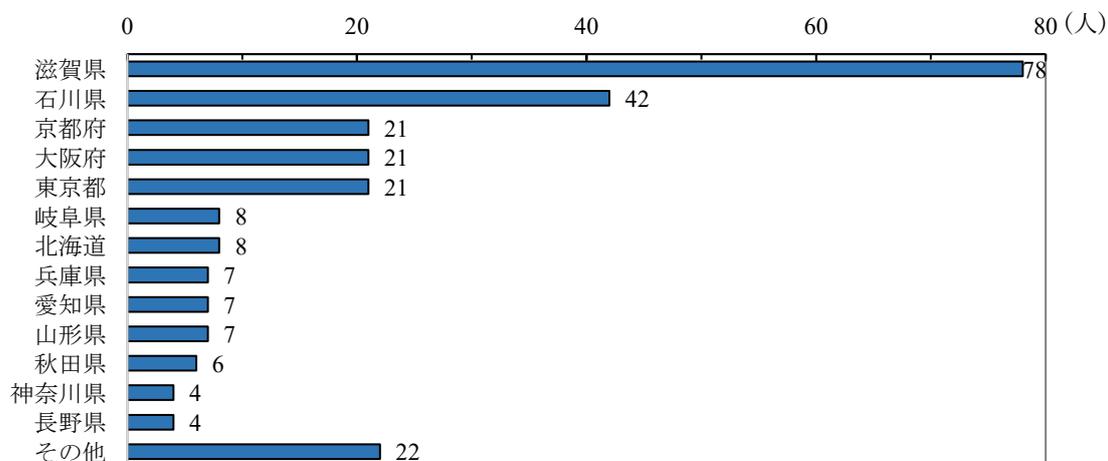


図3 居住都道府県 (N=256)

回答者が通勤・通学している場合、通勤・通学先が居住都道府県内か否かについて図4に示す。「同一都道府県内」が約76%、「異なる都道府県へ通勤・通学」が約23%を占めていた。

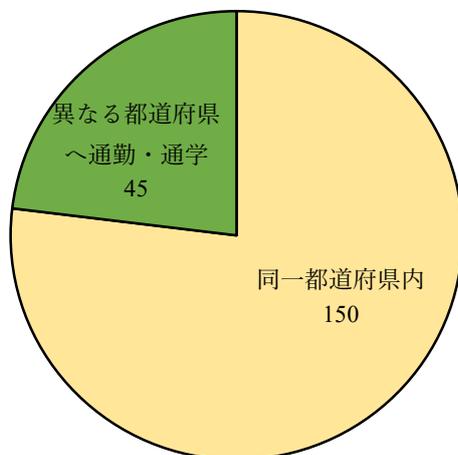


図4 通勤・通学先 (N=197)

2-2 コロナウイルス感染拡大防止に関する行動

アンケート調査におけるコロナウイルス感染予防対策の実施と外出自粛行動の単純集計の結果と考察について述べる。なお、アンケート調査票の質問文は他の文章と区別するために□で囲んで示す。

1. 感染予防対策の実施について

ご自身が必要だと思う時、実施可能な時にどの程度実施するか教えてください。

マスクの着用など4種類の予防対策の実施頻度について、集計結果を図5に示す。図より、マスクの着用と石鹸での手洗いについては約70%の人がいつも実施しているのに対し、換気と消毒については約35%しかいつも実施しておらず、実施頻度が異なることが分かる。ただし、約85%以上の人がいずれの対策も実施する傾向にあることが分かる。

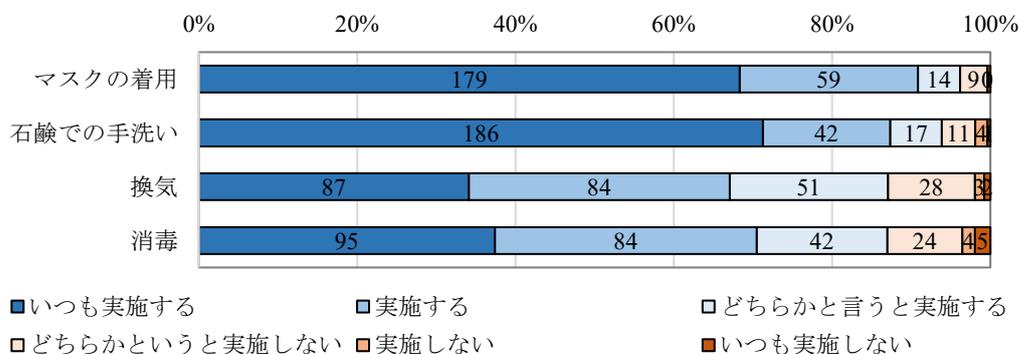


図5 感染予防対策の実施状況 (N=263)

2. 直近の旅行・出張について

直近の旅行・出張の行先について、集計結果を図6に示す。図より、「今年に入ってから旅行・出張をしていない」が54.8%と最も多く、「国内」が37.3%、「海外」が8.0%である。半数以上は普段通りの生活を送り、生活圏内から移動していないことが分かる。

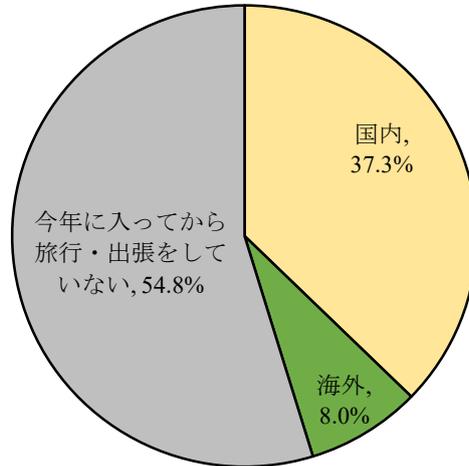


図6 直近の旅行・出張 (N=263)

直近の旅行・出張開始日について、集計結果を図7に示す。図より、旅行・出張の開始日は4月上旬までは最低でも6人、最高で23人と多いが、4月中旬以降は2人以下と少ない。例年であれば旅行をする人が多いゴールデンウィーク期間中である5月上旬が0人であることから、コロナウイルス感染拡大予防のために旅行・出張を自粛していることが分かる。

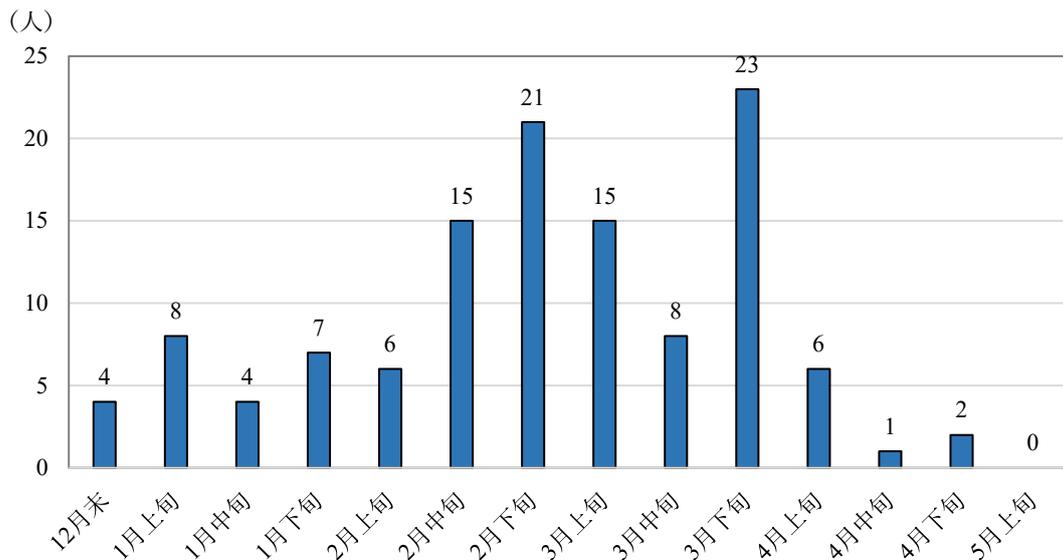


図7 旅行・出張開始日 (N=121)

3. 自主的にキャンセルした直近の旅行・出張

自主的にキャンセルした旅行・出張の行先について、集計結果を図8に示す。図より、「今年に入ってからキャンセルした旅行・出張はない」が65.1%と最も多く、「国内」が27.7%、「海外」が7.2%である。全体の約35%の人が今年に入ってから旅行・出張をキャンセルしており、コロナウイルス感染拡大予防のために県や国をまたいだ行動を自粛していることが分かる。

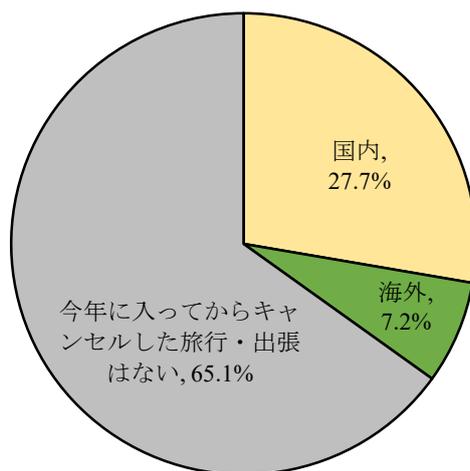


図8 自主的にキャンセルした直近の旅行・出張 (N=249)

自主的にキャンセルした旅行・出張のキャンセル決定日について、集計結果を図9に示す。図より、1月下旬以前と5月上旬以降は0人であるが、2月上旬から4月下旬にかけて最大19人、最低1人が自主的に旅行・出張をキャンセルしている。

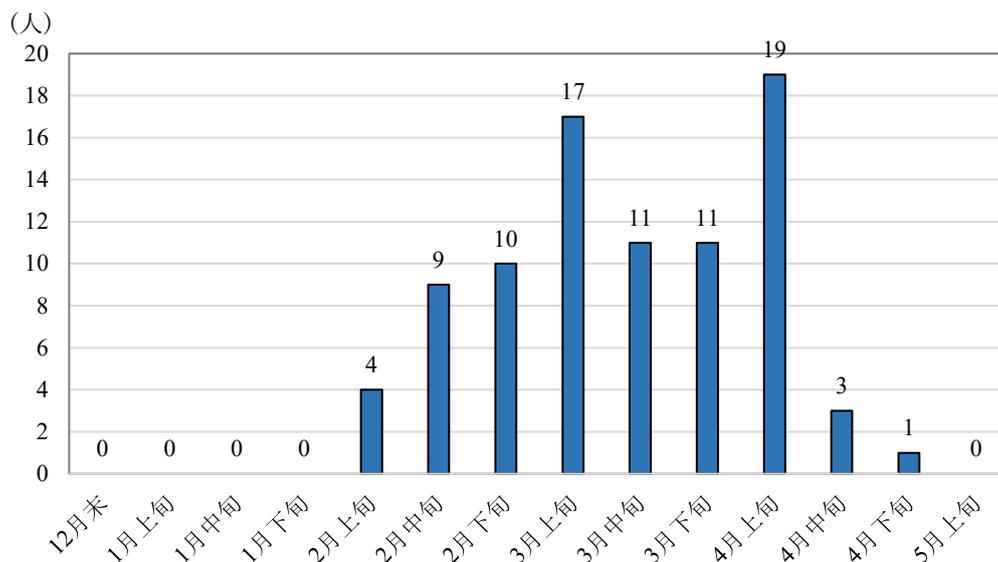


図9 キャンセル決定日 (N=85)

4. 時期ごとの外出目的

3月中旬から半月ごとの1週間(3/16~22, 3/30~4/5, 4/13~19)の外出目的について、集計結果を図10に示す。図より、3/16~3/22の外出の目的として、最も多かったのは、「生活必需品の買い物」が234人、続いて「通勤・通学」が174人、「外食」が134人、「生活必需品以外の買い物」が109人であった。次に、3/30~4/5の外出の目的として、最も多かったのは、「生活必需品の買い物」が238人、続いて「通勤・通学」が150人、「外食」が85人、「運動・ペットの散歩」が80人であった。一方、4/13~4/19の外出の目的として、最も多かったのは、「生活必需品の買い物」が230人、続いて「通勤・通学」が105人、「運動・ペットの散歩」が77人、「業務上の移動」が47人であった。

3期における目的別外出人数を比較したところ、「生活必需品の買い物」と「運動・ペットの散歩」についてはほとんど変化していない一方で、その他の目的については期が進むにつれて減少傾向にあることが分かる。特に、「外食」や「娯楽・観光・習い事等」、「生活必需品以外の買い物」といった不要不急の外出については減少幅が大きい。

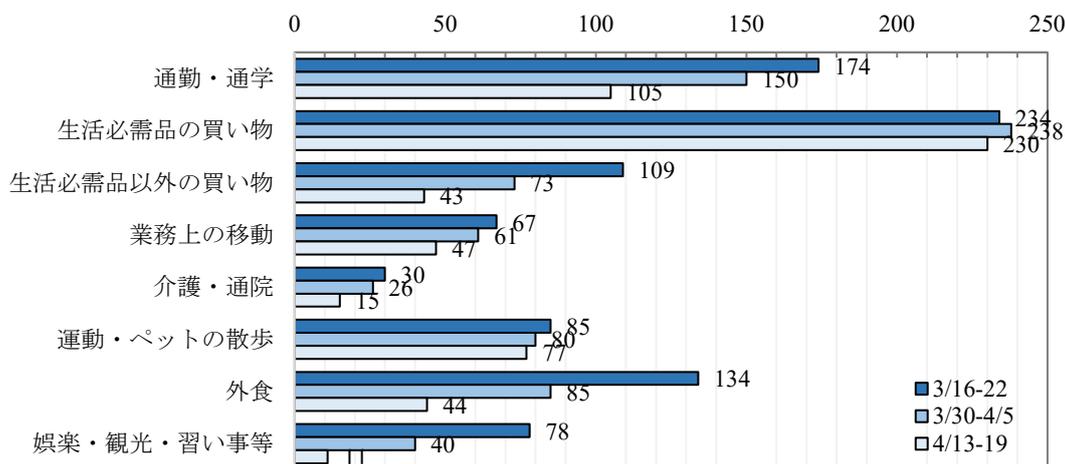


図10 各時期の外出の目的 (N=263)

5. 外出の頻度

3月中旬から半月ごとの1週間(3/16~22, 3/30~4/5, 4/13~19)の外出頻度について、集計結果を図11に示す。図より、3期における外出の頻度を比較したところ、週の半分以上外出した人が、3/16~3/22については約80%であるのに対し、4/13~19については約60%まで減少しており、期が進むにつれて外出を控える傾向にあることが分かる。

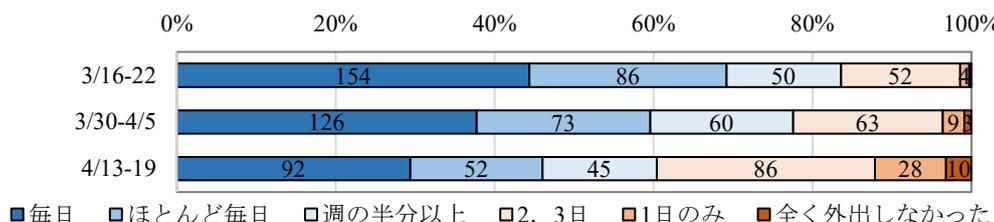


図11 外出の頻度 (N=261)

6. 外出自粛に対する意識が高まった日とその理由

外出自粛に対する意識が高まった日とその理由について、集計結果それぞれ図 12 と 13 に示す。図 12 より、外出自粛に対する意識が高まった日については、2月上旬の2人から徐々に増加傾向にあり、4月上旬が106人とピークである。

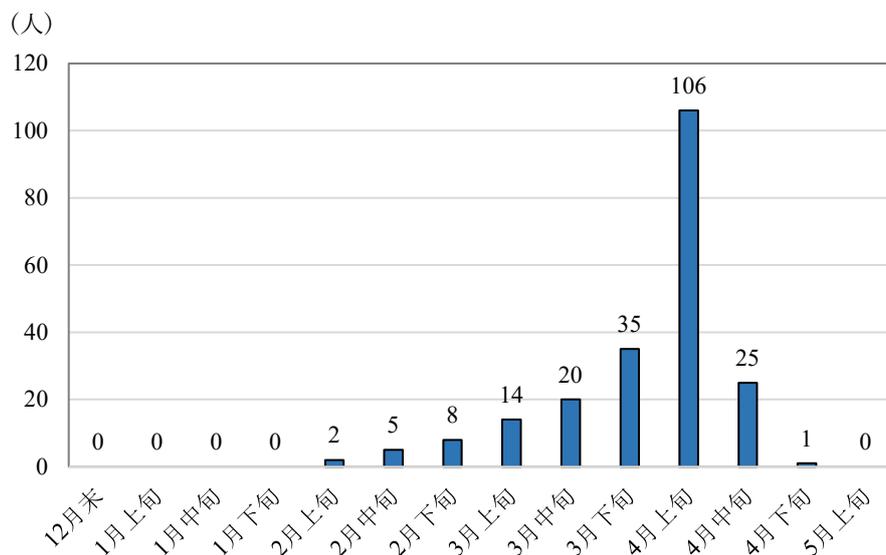


図 12 意識が高まった日 (N=248)

図 13 より、外出自粛に対する意識が高まった理由について、「緊急事態宣言・行政からの自粛要請」が37人、「国内・海外のニュース」が33人、「身近に感染者・感染疑いが出た・要配慮の人がいる・地域の状況」が19人、「職場や学校からの連絡」が14人であった。行政やメディアからの情報の他、自分自身や身近な人の感染状況等を認識することによって行動が変化することが考えられる。

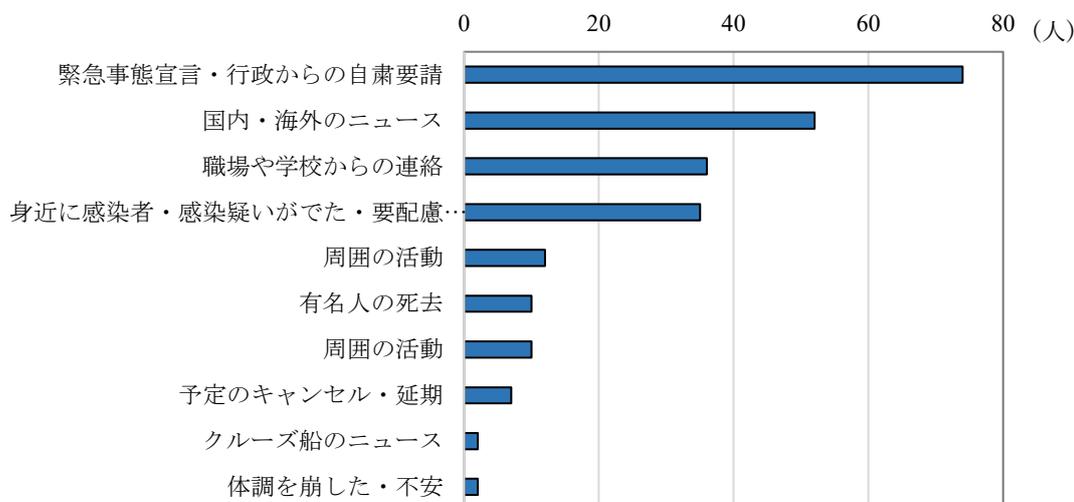


図 13 意識が高まったきっかけ (N=241)

2-3 感染予防対策や外出自粛行動に影響を与えると考えられる項目

感染リスクに対する考え方

感染リスクに対する考え方について、集計結果を図14に示す。図より、「自分が感染するかもしれない」、「他人に感染させるかもしれない」は約90%とほとんどの人が肯定的であった。一方、「自分が重症化するかもしれない」は約40%、「感染についてわからないので不安」、「健康には自信がある」は約25%がその様に認識していない傾向にある。

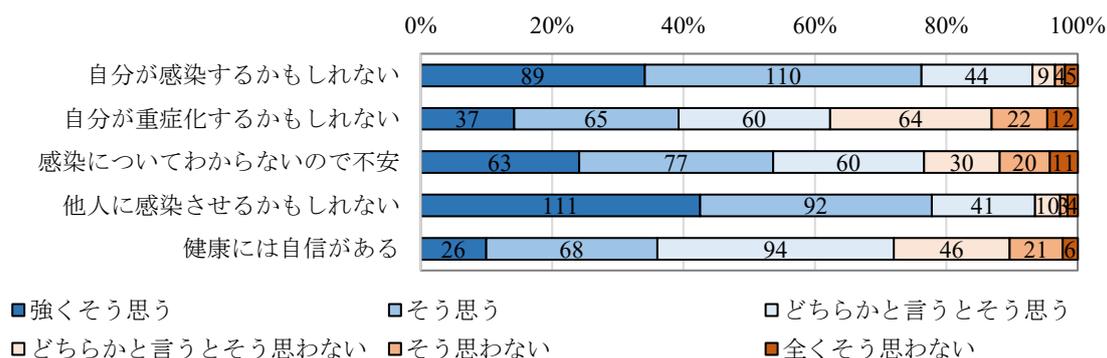


図14 感染リスクに対する考え方 (N=261)

政府・医療機関の信頼度

政府・医療機関の信頼度について、集計結果を図15に示す。図より、「感染した場合、医療機関は適切に診察をする」は約80%、「国の方針や対策を信頼できる」は約65%、「都道府県の方針や対策を信頼できる」は約55%の人が肯定的であるが、「不利益は政府が保証してくれる」は約65%の人が不安に思っている可能性がある。

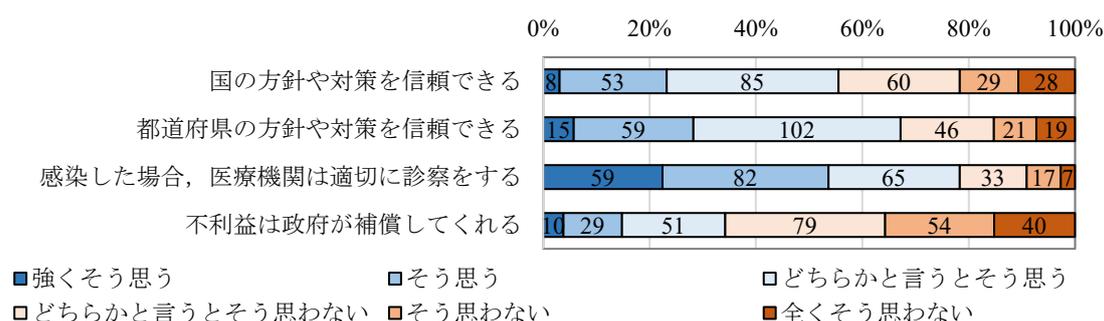


図15 政府・医療機関の信頼度 (N=263)

感染予防に関する情報の信頼度 : [選択肢]は感染拡大防止に有効である。

感染予防に関する情報の信頼度について、集計結果を図16に示す。図より、マスクの着用、手洗い、換気、消毒に対し約90%以上の人が感染拡大防止に有効であると考えているが、マスクと換気については感染拡大予防に有効でないと思える人もいることが分かる。

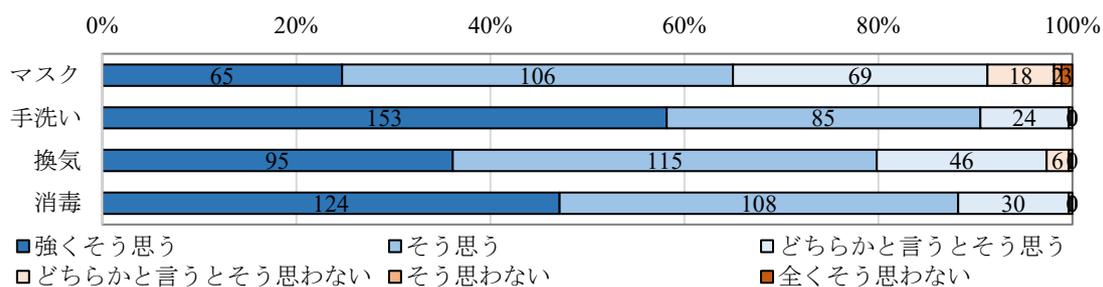


図 16 感染予防に関する情報の信頼度 (N=263)

新型コロナウイルスに関する情報源 : [選択肢]の情報を参考にする

新型コロナウイルスに関する情報源について、集計結果を図 17 に示す。図より、約 85%の人が「国の情報」、「テレビやラジオ」、「都道府県・市町村の情報」を参考にしてい
る。しかし同時に、約 60%の人が「SNS やツイッター」、「知り合いや友達の情報」を参考
にしていることも分かる。

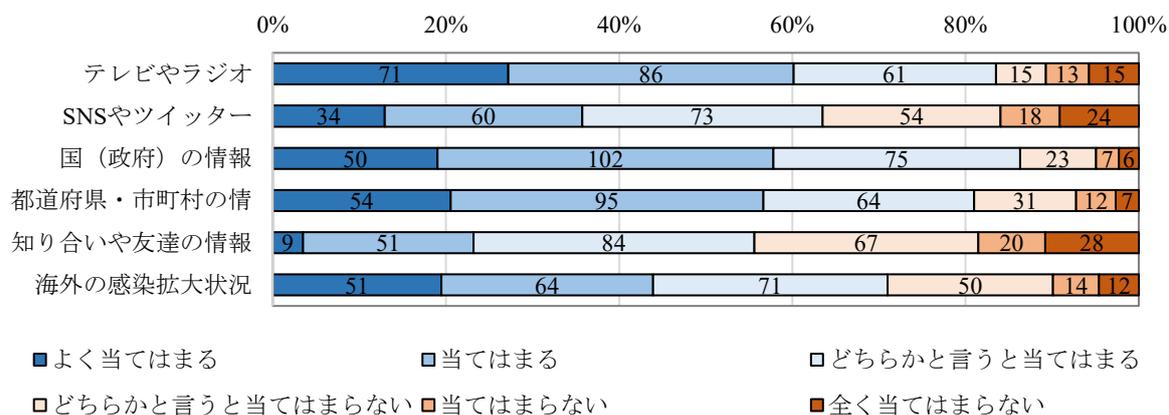


図 17 新型コロナウイルスに関する情報源 (N=263)

生活環境の変化や不安

生活環境の変化や不安について、集計結果を図 18 に示す。図より、「家庭の経済状況
に不安を持つ」について当てはまる人と当てはまらない人の比率はおおよそ 1:1、「日常生
活が困窮」が当てはまらない人は約 80%であった。また、約 65%の人が精神的にストレ
スを感じていることが分かる。

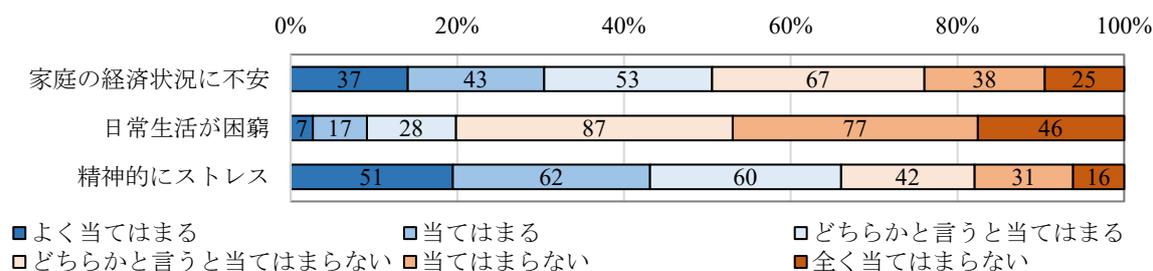


図 18 生活環境の変化や不安 (N=263)

新型コロナウイルスに関する知識

新型コロナウイルスに関する知識について、集計結果を表2に示す。表より、最も正答率が高かったのは、「海外の感染拡大状況」であり、約89.3%の人が正答している。また「外務省の措置」(81.7%)、「抗ウイルス薬やワクチン」(78.2%)も正答率は高く、「国内の死亡者数」(62.1%)、「陽性者数の割合が高い都道府県」(59.8%)は先の正解率より低い。しかし、どの項目についても正解率は約60%以上あることから、新型コロナウイルスに関する正しい知識を持つ人が多いことが分かる。

なお、設問ではこれら5問の他に「PCR検査者のうち陽性者数の割合」に関する設問もあった。しかし、厚生労働省で把握されている検査者数が民間検査機関も含めた数値となっていないこと、クルーズ船や空港検疫の人数の解釈が難しいため、明らかな正解を導くことが出来ず集計をしないこととした。

表2 回答者の新型コロナウイルスに関する知識 (N=262)

	正解者数	不正解者数	正解率
1. 国内の死亡者数	162	99	62.1%
2. 陽性者数の割合が高い都道府県	156	105	59.8%
3. 外務省の措置	214	48	81.7%
4. 海外の感染拡大状況	234	28	89.3%
5. 抗ウイルス薬やワクチンの有無	204	57	78.2%

個人の性格や考え方

個人の性格や考え方について、集計結果を図19に示す。図より、「他人の目が気になる」は約80%、「ルールは守らなければならない」、「行政からの要請には従う必要がある」は約95%の人が肯定的であった。

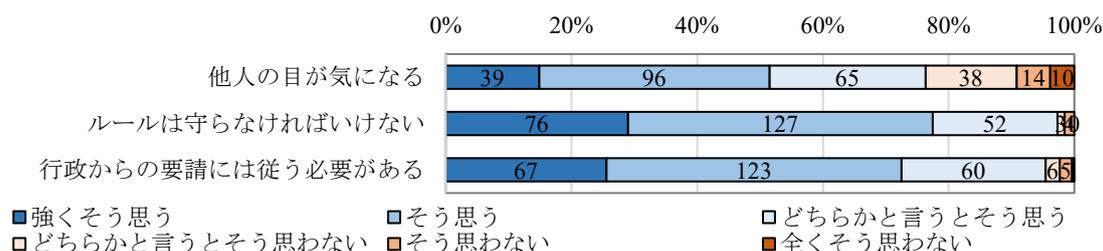


図19 性格や考え方 (N=262)

謝辞

調査票の配布に当たり、山形大学 渡部徹先生、金沢大学 本多了先生、京都大学 西尾好未さん、滋賀県立大学生生活協同組合の理事・幹事の皆様、滋賀県立大学 尾坂兼一先生、佐々木一泰先生、滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科の在学生・卒業生の皆さんにご協力いただきました。ここに感謝の意を表します。

また、本研究で対象とした新型コロナウイルス感染拡大により勤務や学業、生活で大変な時期に回答にご協力いただきました皆様に深く御礼申し上げます。

本報告書では単純集計のみを掲載しましたが、これ以降、設問間の関係性などについて分析を進めていきたいと思えます。分析結果がまとまり次第下記研究室 HP にて公開します。ご関心あればご覧ください。

平山研究室 HP <<https://hirayama.depp-usp.com/>>

〈報告書作成者〉

滋賀県立大学環境科学部 平山奈央子

2020年5月31日